

平成20年度当初予算 重点的な取組別概要
< 重点事業 >

くらし4：安全・安心まちづくりのための重点的基盤整備（主担当部：警察本部）

< 重点事業の目標 >

県民の犯罪に対する不安を解消するためには、犯罪発生件数を減少させることはもとより、子どもから高齢者までのあらゆる人びとが、心から「安全・安心」を実感できる地域社会を実現することが求められています。

このため、県民に不安を与える凶悪犯罪等の徹底検挙や地域における犯罪抑止力を高めることなどを目的とした、ハード・ソフト両面の治安基盤整備を重点的に推進します。

< 構成事業（担当部） >

- （1）犯罪抑止の最前線拠点整備事業（警察本部）
- （2）捜査支援システムの整備事業（警察本部）
- （3）生活安全センターとしての交番機能強化事業（警察本部）
- （4）犯罪のないまちづくり活動支援事業（警察本部）
- （5）犯罪被害者が安心して暮らせる環境づくり推進事業（警察本部）

< 重点事業の事業費 >

（単位：千円）

H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(405,011) 403,825	(411,000) 381,212	403,000	409,000

H19 年度は現計予算額、H20 年度は当初予算要求額

H19 および H20 年度の上段括弧書き、H21 年度、H22 年度は第二次戦略計画の記載額

< 重点事業の数値目標 >

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
凶悪犯の検挙率	目標値	-	77%	78%	79%	80%
	実績値	76.5%				

凶悪犯（殺人、強盗、放火、強姦）について、1 年間に認知した件数に占める検挙した件数の割合。暦年（1 月～12 月）で把握しています。

< 構成事業の目標 >

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1)治安拠点の重要整備地区数（累計）	目標値	-	4/16 地区	8/16 地区	12/16 地区	16/16 地区
	実績値	0/16 地区				
(2)凶悪犯罪等を検挙するための重要整備地点数（累計）	目標値	-	4/14 地点	11/14 地点	12/14 地点	14/14 地点
	実績値	0/14 地点				
(3)全交番に占める交番相談員の配置率	目標値	-	82.5% 47/57 交番	100% 57/57 交番	100% 57/57 交番	100% 57/57 交番
	実績値	54.4% 31/57 交番				

(4)犯罪情報の発信事業 整備地区数(累計)	目標値	-	5/18地区	10/18地区	14/18地区	18/18地区
	実績値	0/18地区				
(5)支援活動に従事した 地域住民の数	目標値	-	50人	100人	150人	200人
	実績値	25人				

<進捗状況(現状と課題)>

- ・三重県における凶悪犯罪の発生件数は、平成15年に過去10年間で最高の163件を記録した後、平成19年10月末現在においても57件の発生をみるなど、いまだ高水準で推移している現状にあります。
- ・特に近年では、子どもや女性が被害者となる凶悪犯罪や、子どもへの声かけ事案、高齢者を狙った悪質な詐欺事件などが多発していることなどから、県民は犯罪に対する強い不安感を抱いています。
- ・そのため、県民が「安全・安心」を実感できるよう、「生活安全センター」としての交番・駐在所の整備などのハード対策と、交番相談員の増員などのソフト対策を進めていますが、治安回復に向けてハード・ソフト両面の取組を着実に進めていくことが必要です。

<平成20年度の取組方向>

県民が「安全・安心」を実感できるよう、交番・駐在所や捜査支援システムの整備などのハード対策を一層進めます。

全ての交番に交番相談員を配置するほか、地域の方々や自主防犯団体に対する地域に密着したタイムリーな犯罪分析情報の発信、犯罪被害者やその家族・遺族が安心して暮らせるよう、地域における支援体制等の充実をはかるなどのソフト対策を進めます。

<主な予算要求事業>

犯罪抑止の最前線拠点整備事業【20年度予算額 137,273千円】(事業(1))

高齢化が進んでいる地区、子どもや女性に対する声かけ事案等が多く通学児童や学生が不安を抱えている地区などを対象に、犯罪抑止のための拠点となる交番・駐在所を緊急に整備します。

捜査支援システムの整備事業【20年度予算額 110,812千円】(事業(2))

犯人をいち早く検挙し、被害者や地域住民の不安を早期に解消できるよう、犯罪が多発する地域の主要道路に捜査支援システムを整備します。

生活安全センターとしての交番機能強化事業【20年度予算額 125,186千円】(事業(3))

地域の治安拠点である交番の全てに交番相談員を配置し、地域住民からの相談等に適切に対応していくとともに、子ども等を見守る活動や、地域の犯罪情報を提供するなど、地域の「生活安全センター」としての交番機能を強化します。

犯罪のないまちづくり活動支援事業【20年度予算額 6,064千円】(事業(4))

地域住民や自主防犯団体等に対し、地域に密着したタイムリーな犯罪分析情報を発信することで、防犯意識の高揚と自主防犯活動の活性化をはかります。

犯罪被害者が安心して暮らせる環境づくり推進事業【20年度予算額 1,877千円】(事業(5))

犯罪被害者情報を適切に管理、発信するとともに、地域において犯罪被害者支援に携わる人材の育成に努めます。